

2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月14日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社
 コード番号 4355 URL <https://www.longlife-holding.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大麻 良太
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

TEL 06-6373-9191

（百万円未満切捨て）

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	6,255	0.3	135	—	118	—	△18	—
2022年10月期第2四半期	6,234	1.6	△27	—	△63	—	△93	—

（注）包括利益 2023年10月期第2四半期 △22百万円（－％） 2022年10月期第2四半期 △96百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	△1.79	—
2022年10月期第2四半期	△9.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第2四半期	14,994	74	0.5	7.20
2022年10月期	15,927	97	0.6	9.40

（参考）自己資本 2023年10月期第2四半期 74百万円 2022年10月期 97百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	3.2	200	963.0	100	—	50	—	4.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期2Q	11,190,400株	2022年10月期	11,190,400株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	859,105株	2022年10月期	859,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期2Q	10,331,295株	2022年10月期2Q	10,331,295株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの生活様式が定着することで、個人消費やインバウンド需要の回復を受け、非製造業が全体の収益をけん引する作用が期待されておりますが、ウクライナ情勢の長期化や円安等を要因に光熱費・消費者物価が高騰するなど業務コストが増大し、先行き厳しい経営環境となっております。

介護業界におきましては、引き続き高齢者であるお客様の感染拡大防止を優先課題とすると同時に、有資格者の確保など介護人財の適時適切な採用・定着が大きな課題となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、より良い人財の確保及び定着に向け処遇改善を行うとともに、人員配置の適正化や業務フローの見直し等による業務効率化を進めてまいりました。また、「CSV（共有価値の創造）」を事業活動の根本に据え、その一環として国連が掲げる「SDGs（持続可能な開発目標）」達成への取り組みに注力しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は62億55百万円（前年同期比0.3%増）と微増となりましたが、経費削減策の効果等により、経常利益は1億18百万円（前年同期は63百万円の経常損失）と黒字回復となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は減損損失の計上等により18百万円の損失（前年同期は93百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、2022年9月1日付のロングライフメディカル株式会社からエルケア株式会社への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、従来まで「その他」の区分としていた医療関連事業を「在宅介護事業」の区分に変更しております。また、従来まで独立していた「フード事業」はセグメント区分の見直しにより、第1四半期連結累計期間から「その他」の区分に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、有料老人ホーム及びグループホームを運営しており、当第2四半期連結会計期間において、グループホーム1拠点の運営を終了し、ホーム数は22ホームで居室総数は1,014室となっております。引き続きホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに努めております。

ホーム介護事業の売上高は24億73百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は1億18百万円（前年同期は1百万円の経常損失）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、訪問入浴、訪問介護、訪問看護、訪問歯科、通所介護（デイサービス）、小規模多機能型居宅介護、グループホーム及び就労継続支援施設等の介護サービスを運営しており、当第2四半期連結会計期間末におけるサービス数は140サービスとなっております。引き続き各事業所職員の育成充実と訪問介護における特定事業所加算が適用される事業所を増加させ、サービスの質の向上を図り、事業拠点の収益力アップに努めております。

在宅介護事業の売上高は32億6百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は1億29百万円（前年同期比149.9%増）となりました。

③リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国4拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っており、また、ブライダル事業者及び宿泊集客支援事業者との提携を行い、サービスの向上と新規会員の獲得に努めております。

リゾート事業の売上高は1億31百万円（前年同期比0.5%増）、経常損失は1億23百万円（前年同期は1億15百万円の経常損失）となりました。

④その他

その他につきましては、フード事業を行う連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資及びコンサルタント事業を行う連結子会社の「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」及び「朗楽(青島)頤養運営管理有限公司」の4社並びに持分法適用会社の「山東新華錦長生養老運営有限公司」により構成されております。

その他セグメントの売上高は4億45百万円（前年同期比3.6%増）、経常損失は15百万円（前年同期は23百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億32百万円減少し、149億94百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より5億57百万円減少し、25億69百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が5億37百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より3億75百万円減少し、124億25百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が3億22百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より3億96百万円減少し、83億70百万円となりました。その主な内訳は、契約負債が3億66百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より5億13百万円減少し、65億49百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金金が5億7百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、74百万円となり、自己資本比率は0.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少し、5億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は51百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は6億45百万円の資金増加)となりました。その収入要因は、税金等調整前四半期純利益48百万円、減価償却費2億88百万円などであり、支出要因は、契約負債の減少額3億66百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は32百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は74百万円の資金増加)となりました。その支出要因は、有形固定資産の取得による支出31百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は5億56百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は4億75百万円の資金減少)となりました。その支出要因は、長期借入金の返済による支出5億30百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期通期の連結業績予想につきましては、2022年12月14日付決算短信にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,849	786,024
売掛金	664,844	665,910
棚卸資産	63,739	58,413
預け金	740,696	742,415
その他	337,083	319,971
貸倒引当金	△3,281	△3,281
流動資産合計	3,126,931	2,569,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,048,417	12,004,370
減価償却累計額	△4,326,853	△4,554,659
建物及び構築物(純額)	7,721,564	7,449,711
車両運搬具	12,228	12,228
減価償却累計額	△10,676	△11,341
車両運搬具(純額)	1,551	887
工具、器具及び備品	850,238	788,281
減価償却累計額	△677,346	△642,955
工具、器具及び備品(純額)	172,891	145,326
土地	3,656,473	3,656,473
リース資産	280,000	280,000
減価償却累計額	△105,021	△127,550
リース資産(純額)	174,979	152,450
有形固定資産合計	11,727,460	11,404,847
無形固定資産		
のれん	7,740	4,167
その他	44,344	40,107
無形固定資産合計	52,085	44,274
投資その他の資産		
投資有価証券	25,126	27,568
関係会社株式	5,000	5,000
差入保証金	646,893	647,783
長期前払費用	26,340	20,334
繰延税金資産	112,472	94,722
その他	205,022	180,682
投資その他の資産合計	1,020,856	976,092
固定資産合計	12,800,401	12,425,215
資産合計	15,927,333	14,994,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,973	101,592
1年内返済予定の長期借入金	1,091,492	1,068,176
リース債務	49,392	48,785
未払金	315,532	332,884
未払費用	662,429	640,129
未払法人税等	51,828	50,730
契約負債	6,298,074	5,931,621
賞与引当金	112,376	32,418
その他	96,005	164,545
流動負債合計	8,767,105	8,370,883
固定負債		
長期借入金	6,649,447	6,142,190
リース債務	143,615	119,130
繰延税金負債	666	2,962
退職給付に係る負債	157,848	172,286
資産除去債務	105,082	105,724
その他	6,465	7,153
固定負債合計	7,063,126	6,549,446
負債合計	15,830,231	14,920,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,736	9,736
利益剰余金	210,159	191,644
自己株式	△229,385	△229,385
株主資本合計	90,510	71,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	2,193
為替換算調整勘定	5,774	150
その他の包括利益累計額合計	6,591	2,343
純資産合計	97,101	74,338
負債純資産合計	15,927,333	14,994,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	6,234,999	6,255,709
売上原価	4,891,338	4,797,442
売上総利益	1,343,660	1,458,266
販売費及び一般管理費	1,371,515	1,323,259
営業利益又は営業損失(△)	△27,855	135,007
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	16	348
助成金収入	7,072	25,394
持分法による投資利益	—	1,830
寄付金収入	5,000	—
その他	10,256	14,996
営業外収益合計	22,350	42,575
営業外費用		
支払利息	48,313	42,683
支払手数料	5,713	6,888
その他	3,802	9,797
営業外費用合計	57,829	59,369
経常利益又は経常損失(△)	△63,334	118,213
特別利益		
固定資産売却益	30,272	—
特別利益合計	30,272	—
特別損失		
減損損失	—	69,966
和解金	13,097	—
固定資産除却損	86	—
特別損失合計	13,184	69,966
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,246	48,247
法人税、住民税及び事業税	37,458	47,444
法人税等調整額	10,108	19,318
法人税等合計	47,566	66,762
四半期純損失(△)	△93,813	△18,515
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△93,813	△18,515

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純損失(△)	△93,813	△18,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△594	1,376
為替換算調整勘定	△2,188	672
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,296
その他の包括利益合計	△2,782	△4,248
四半期包括利益	△96,596	△22,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,596	△22,763
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,246	48,247
減価償却費	301,547	288,975
のれん償却額	3,572	3,572
長期前払費用償却額	9,576	10,482
減損損失	—	69,966
和解金	13,097	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,940	△79,958
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,450	14,437
受取利息及び受取配当金	△21	△353
支払利息	48,313	42,683
助成金収入	△7,072	△25,394
持分法による投資損益(△は益)	—	△1,830
有形固定資産売却損益(△は益)	△30,272	—
有形固定資産除却損	86	—
支払手数料	5,713	6,888
売上債権の増減額(△は増加)	806,329	△6,667
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,752	5,326
預け金の増減額(△は増加)	146,471	△1,719
仕入債務の増減額(△は減少)	14,498	11,618
未払金の増減額(△は減少)	△41,410	16,145
契約負債の増減額(△は減少)	△345,609	△366,453
預り金の増減額(△は減少)	△18,731	61,466
繰延消費税等の増減額(△は増加)	20,177	20,506
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,558	1,650
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,616	7,989
その他	△14,639	△16,728
小計	799,585	110,850
利息及び配当金の受取額	21	353
利息の支払額	△48,666	△41,912
助成金の受取額	6,909	25,374
和解金の支払額	△13,097	—
法人税等の支払額	△106,526	△48,047
その他	6,853	4,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,079	51,360

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,056	△100,058
定期預金の払戻による収入	100,055	100,056
投資有価証券の取得による支出	△320	△338
有形固定資産の売却による収入	135,000	—
有形固定資産の取得による支出	△83,536	△31,125
無形固定資産の取得による支出	△3,660	△645
敷金及び保証金の差入による支出	△2,203	△1,320
敷金及び保証金の回収による収入	46,743	430
長期前払費用の取得による支出	△17,204	△717
その他	△54	859
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,762	△32,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△550,066	△530,573
リース債務の返済による支出	△24,168	△25,092
支払手数料の支払額	△1,675	△1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,909	△556,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,150	635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241,781	△537,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,958	1,088,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,420,739	550,937

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)の仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(NPMI-LLH株式会社による当社発行済普通株式に対する公開買付けについて)

当社は、2023年6月14日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト (MBO) (注)の一環として行われるNPMI-LLH株式会社 (以下「公開買付者」といいます。) による当社の発行済普通株式 (以下「当社株式」といいます。) に対する公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、その所有する当社株式を本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細につきましては、2023年6月14日に公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 「マネジメント・バイアウト (MBO)」とは、公開買付者が対象者の役員である取引、又は公開買付者が対象者の役員の依頼に基づき公開買付けを行う者であって対象者の役員と利益を共通にする者である取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1)	名 称	NPMI-LLH株式会社
(2)	所 在 地	東京都港区元赤坂一丁目7番18号
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 濱田 仁
(4)	事 業 内 容	当社の株券等を取得及び保有すること
(5)	資 本 金	48,000円
(6)	設 立 年 月 日	2022年5月11日
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	地域医療活性化ヘルスケアファンド 投資事業有限責任組合 100.00%
(8)	当 社 と 公 開 買 付 者 の 関 係	
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	公開買付者の代表取締役である濱田仁氏は当社の社外取締役を兼務しております。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

2. 買付け等の価格

普通株式1株につき、金186円

3. 買付け等の期間

2023年6月15日 (木曜日) から2023年7月27日 (木曜日) まで (30営業日)

4. 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	8,160,095 (株)	4,716,300 (株)	— (株)

5. 公開買付開始公告日

2023年6月15日 (木曜日)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	リゾート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,555,982	3,118,732	130,538	5,805,253	429,745	6,234,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	2,482	15,074	17,640	311,288	328,928
計	2,556,065	3,121,214	145,612	5,822,893	741,034	6,563,927
セグメント利益又は損 失(△)	△1,479	51,648	△115,062	△64,892	△23,403	△88,296

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード事業、調剤薬局事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△64,892
「その他」の区分の利益	△23,403
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	25,073
その他(注2)	△183
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△63,334

(注1) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2) その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	リゾート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,473,360	3,206,159	131,150	5,810,670	445,038	6,255,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	3,454	26,535	30,089	327,812	357,901
計	2,473,460	3,209,613	157,686	5,840,760	772,850	6,613,611
セグメント利益又は損 失(△)	118,608	129,051	△123,116	124,542	△15,797	108,745

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード事業、調剤薬局事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	124,542
「その他」の区分の利益	△15,797
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	8,707
その他(注2)	688
四半期連結損益計算書の経常利益	118,213

(注1) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2) その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年9月1日付のロングライフメディカル株式会社からエルケア株式会社への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、従来まで「その他」の区分としていた医療関連事業を「在宅介護事業」の区分に変更しております。また、従来まで独立していた「フード事業」はセグメント区分の見直しにより、第1四半期連結累計期間から「その他」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホーム介護事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては69,966千円であります。